令和元年度執行事務事業

施策名	基本事業	番号	事務事業名
安全で安心して 学べる教育環境の	地域ぐるみで行う児童生徒の安全対 策の充実	1	中学校有償バス回数券交付事業
整備		2	中学校スクールバス運行事業
		3	小学校有償バス回数券交付事業
		4	小学校スクールバス運行事業
		5	安全情報共有システム実施事業
		6	中学校日本スポーツ振興センター参画事業
		7	通学路安全対策事業
		8	小学校日本スポーツ振興センター参画事業

事務事業マネジメントシート 作成日 令和 2 年 6 月 23 日 政策体系コード 4123

事務	古士	坐夕		曲		.#Q ++	· 左 \$. 7 =	/ =	施事業	•	評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)															
争 / 2:] 尹 =	未石		女	土门	拟六	ヤン	'	ム天	心争未	ŧ	担		教育総務部	担当課	教育センター															
	基本	相	漂	4	豊か	な心を	育み	、学(ゾ合う	まちづく	(1)	組	織 担当係		担当課長名	谷 直人															
	政策 政				豊かな心と確かな学力を育むまちづくり								新規事業・継続事業 継続事業			続事業															
体系	施	Š	耟	2	安全	で安心	いして	学べ	る教育	育環境の)整備		実施計画事	事業・一般事業	実施計画事業																
	基本	本事:	業 3 地域ぐるみで行う児童生ん					う児童	重生徒	生徒の安全対策の充実		車	市単独事業	市単独事業·国県補助事業		市単独事業															
**	短絲	計コー	٠Ļ	ź	計	款	項	目		-	予算細事業名	事業	任意的事業	美•義務的事業	任意的事業																
予算 科目	12797		12707										40707		2707		0707		10707		ήΠ. 4.0	10	1	2			区分	実施方法		一部委託	
14 []			./9/ -		一般 10 1 3 安全情報共有		月秋六月:	* 有ン人アム美ル事業		事	業分類	教育•指導事業																			
事業	出	年日	年系	品山	<u> </u>	事業	U106	F 座 a	左	根拠			リーディン	グプロジェクト	該当なし																
計画	里年 度深																														

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	/争伤争未以于权"日时"和未"合伯倧								
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)								
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元年	F度実	績(令和元年	度に行ったま	主な活動内容	\$)		
	・児童生徒等の安全確保を目指し、学校、保護者及び関係機関がICT機器を利用して、安全に関する情報の共有を図る。 ・不審者情報をはじめとする子どもたちの安全に関する情報を教育委員会及び各学校からメールで配信する。	・保護者や教職員等に対して、・・メール及び学校Webサイトの通・各学校での運用状況等の調査	用(4	月~3月))呼びかけ(4	.月~3月)		
	・各学校が学校Webサイトを通して緊急連絡等 の情報を発信する情報の共有化システムを構	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
	築する。 	学校からのメール配信数(総数)	件	2,222	2,351	2,591	2,450	2,500	
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)								
	市立学校の全児童生徒、保護者等	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見 <u>込</u>)	
		小中学校及び義務教育学校の児童生徒数 	人	8,673	8,625	8,391	8,194	7,956	
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)							
的	各学校でメール配信システム及び学校Webサイトを構築し、保護者等が登録することにより、	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
	安全に関する情報を学校、保護者、地域で共 有する。	ー斉メール配信システム保護者登録率 	%	96.5	97.9	98.4	99.0	99.5	
4	 結果(どのような結果に結びつけますか?)						<u> </u>		
	登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)	
		一斉メール配信システム 地域ボランティア等登録者数	<u>ک</u>	100	146	127	250	300	
(2)総事業費の推移・内訳								
	財活中部 光体 ロのケウ(中体)	1100年中(中纬)	4 /	(中(主)	50年度	(D 1#)	DO左曲	/ D 1#1)	

Ì	7 4.0	財源内訳	単位	H29年度(実績	雪)	H30年度(実統	青)	R1年度(実績	i)	R2年度(目標	()	R3年度(目標	≣)
		国庫支出金	千円		•/			11 / 2 (24)	.,	1 & (.,		N/
		県支出金	千円										
		地方債	 千円										
	ŀ	その他	千円										
	ŀ	一般財源	千円		2,429		6,274		2,332		2,350		2,350
	-	事業費計(A)	千円		2,429		6,274		2,332		2,350		2,350
	事業費	事業費の内訳	111		事業費	項目	事業費	項目	事業費		事業費		事業費
	業			需用費		需用費		需用費		需用費		無用費 需用費	争未复 29
投 入	費			而用身									
						委託料		使用料及び賃借料	2,304	使用料及び賃借料	2,321	使用料及び賃借料	2,321
量				業務委託料	2,411	使用料及び賃借料	191						
			千円										
	人	正規職員従事人数	人_		1		1		1	1]1]	
		のべ業務時間	時間	30			30		30	30		30	
	費	大件費計(B) 千円 114		115			114		114	114			
	<u>}_:</u>	タルコスト(A)+(B)	千円		2,543		6,389		2,446		2,464		2,464

事務事業名 安全情報共有システム実施事業 教育総務部 担当課 担当部 教育センター 担当係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 平成18 平成18年度に、県教育委員会の委託事業「子どもの安全に関する情報の効果的な共有システムに関す る調査研究事業」を受け、北中学校区をモデル地区として指定し、学校からも情報を配信できるシステム きっかけで開始しましたか? を構築し、調査研究を実施した。翌平成19年度から全小中学校区でメールを配信している。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 全国各地で子供たちが被害者となる事件・事故が頻発し、保護者をはじめ多くの人たちが心配を寄 せている。 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 市内に出没する不審者等の情報を提供してほしいとの要望がある。平成30年度は、保護者の97. 民、議会、事務事業対象者)からどのよ 9%がメール登録をしている。 うな意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

	(1/前十人の計画相外に対)/03年 3月の状態								
前年月	きの評価結果		評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組						
現状維持		現状維持により対象外							

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	本事業は、市内小中学生の登下校時の安全確保に有用な情報を配信しており、本市の施策「安全で安心して学べる教育環境の整備」に結び付くものである。							
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当性評!	市が行わなければならない	理由· 改善案	義務教育期間にある小中学生の安全確保は、市で行わなければならず、本事業を行うことは妥当である。							
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の理	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	平成19年度以降は市内全小中学校に対象を広げた。平成22年度からは学校Webサイトと連携を図るシステムに変更し、学校Webサイトからの配信も行っている。							
	④事務事業の成果向上余地 事	■務事業の	D成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がある程度ある	理由・	今後も各学校の状況に応じてより工夫をして情報を発信し、有効活用をすることで、保護者や学校安全支援ボランティアの登録数を増やすことに努める。安全で安定したシステムでの配信ができるように仕様を見直して、情報セキュリティを確保する。							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?									
評		類似事務事業名								
価	類似事務事業はない	理由・								
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	- 事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	長期継続契約による入札を実施してコストを下げており、コスト削減の余地はない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	事業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	義務教育期間にある小中学生の安全確保は、市で行わなければならないものである。メールの通信 費は受益者である保護者が負担している。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	児童生徒の安全が確保でき、 難しい。	情報の関	配信が不要になった時点で終了するが、社会の情勢や保護者のニーズを考えると、本事業の終了は							

3. 計圖相未の総括と予復の分間性[Action]	
(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すへ課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	成 集 持
	低 下 × ×

作成日 令和 2 年 6 月 25 日

評価対象年度 令和 元 年度 政策体系コード 4123 事後評価(A·B表) 評価区分(事前評価・事後評価) 事務事業名 中学校日本スポーツ振興センター参画事業 担当 担当部 教育総務部 担当課 学校教育課 基本目標 4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり 組織 担当係 学務係 担当課長名 松島 繁夫 策 1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり 政策 新規事業・継続事業 継続事業 体系 施 策 2 安全で安心して学べる教育環境の整備 実施計画事業・一般事業 一般事業 基本事業 3 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 短縮コード 会計 款 項 目 予算細事業名 任意的事業·義務的事業 義務的事業 業区 予算 科目 実施方法 直営 13591 ·般会計 10 3 1 中学校スポーツ振興センター参画事業 分 事業分類 参画事業 独立法人日本スポーツ振興センター 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 事業 単年度繰り返し 年度~ 年度 法令 計画 期間 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

())事務事業の手段・日的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主	Eな活動内容	!)	
	学校の管理下における生徒の災害について、 保護者に対し、災害共済給付を行うために設 けられた制度、及びその制度の負担金。	負担金の納入、災害共済給付金の請求、該当者への給付。						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		加入生徒数	人	2,871	2,891	2,743	2,688	2,688
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としている	 						
	各中学校の加入生徒 	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (<u>見込</u>)	R3年度 (見込)
		市立中学校生徒数	人	2,876	2,894	2,746	2,688	2,688
	◎ 在回 / = ○ 古 数 古 类 に し マー 具 各 ナ い ○ し ご	**************************************						
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)		1100 F F		54 F F	50/5/5	5 0/5/5
ዚህ	契約締結により共済制度へ加入できる。 学校の管理下での災害に対して、医療費等の	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (<u>実績</u>)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	給付が行われるため、安心して学ぶことがで きる。	加入生徒数/市立中学校生徒数	%	99.8	99.9	99.9	100.0	100.0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		全国学力調査平均正答率の 全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体カテストの平均得点の全 国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0
(2	:)総事業費の推移・内訳							

(2)総事業費	の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実約	青)	H30年度(実約		R1年度(実績	i)	R2年度(目標	!)	R3年度(目:	標)
		国庫支出金	千円		Α,		ж,	12(24)	.,		• •		
		県支出金	千円										
		地方債											
			千円		1.070		1 000		1.000		1.000		1 000
		その他	千円		1,279		1,290		1,222		1,288		1,288
		一般財源	千円		1,393		1,407		1,310		1,331		1,331
	事	事業費計(A)	千円		2,672		2,697		2,532		2,619		2,619
	事業費	事業費の 内訳		項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
+ Љ	費			負担金	2,672	負担金	2,697	負担金	2,532	負担金	2,619	負担金	2,619
投入													
量									[[·		
=			千円										
	Y	正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
	件	のべ業務時間				300		300		300		300	
	費	人件費計(B)	千円	1,145			1,146		1,145		1,145		1,145
	1	タルコスト(A)+(B)	千円		3,817		3,843		3,677		3,764		3,764
	,	>/v=\\(\(\A\)\\\(\(\B)\)	十门		ა, 61 /		ა ,643		3,077		ა,/04		ა,/04

事務事業名 中学校日本スポーツ振興センター参画事業 担当部教育総務部担当課 学校教育課 担当係 学務係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 学校の管理下における生徒における災害について、保護者に対し、災害共済給付を行うために設け きっかけで開始しましたか? られた。開始年度は不明。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 日本体育・学校健康センターに加入し、その後平成15年10月1日に独立行政法人日本スポーツ振 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 興センターに移行する。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 現在のところ特に要望はない。 民、議会、事務事業対象者)からどのよう な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/刑件及の計画加木に対する)	以半"以告び以他
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	きの目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?						
目	結びついている	理由· 改善案	共済制度に加入することにより、生徒が安全で学びやすい学校で学ぶことができ、学校の管理下での安全体制の確保に結びついている。						
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?						
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	全員が加入できるように掛金の一部を公費負担している。						
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?						
	妥当である	理由· 改善案	安全で学びやすい学校で学び、教えることができるようになるので妥当である。						
	④事務事業の成果向上余地 引	▶務事業の	D成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?						
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	共済制度に加入することにより、生徒が安全で学びやすい学校で学ぶことができ、学校の管理下での安全体制の確保に結びついている事業であるため、成果維持が妥当である。						
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?								
評価	類似事務事業はない	理由・	務事業名						
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案							
効	⑥事業費・人件費の削減余均	也 事務事	- 事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?						
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	学校の管理下での災害に対する救済ができなくなるため、この事業の廃止や休止はできない。						
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	「業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?						
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、生徒の保護者から徴収する共済掛金は決まっている。						
総	⑧本事業の休止・終了条件(本事業は	でどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)						
合評価	学校の管理下での災害に対	する救済	ができなくなるため、この事業の廃止や休止はできない。						

(2)改革・改善による期待効果 (2)改革・改善による期待効果 課題(壁)とその解決策
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
コスト
削減 維持 増加
向上
成 撰 持
低 下 × ×

作成日 令和 2 年 6 月 26 日

政策体系コード 4123

<u> </u>	计圆列多十度 节帕 : 十度										政策体系コード 4125					
車数	事業名	中学校有償バス回数券交付事業									評価区分(事前評価·事後評価) 事後評価(A·E					
11 13	尹未石	**ロ 中子校有頃ハヘ凹致分文刊 争未							担	当 担当部 教育総務部		担当課	学校管理課			
	基本目標	4	豊かれ	な心を	育み	、学び	「合うる	まちづく	IJ	組	織 担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也		
政策	政 策	1	豊かれ	な心と	:確か	な学え	りを育	むまちつ	づくり		新規事第	僕∙継続事業	継	続事業		
体系	施 策	2	安全	で安心	いして	学べる	6教育	環境の	整備		実施計画事	■業・一般事業	一般事業			
	基本事業	3	地域<	ぐるみ	で行	う児童	生徒	徒の安全対策の充実			市単独事業	•国県補助事業	市単独事業			
	短縮コード	숲	計	款	項	目			予算細事業名	事業	任意的事業	僕∙義務的事業	任意的事業			
予算 科目	13502		-般	10	3	1	山学な	ち/世 バ・		区分	実力	施方法	直営			
14 🗀	13302	_	万文	10	ა	'	中子的	く有限へん	賞バス回数券交付事業		事	業分類	教育	•指導事業		
事業計画	当年度	品口	:듄 I	事業	CEO年	根拠 有償バス学生回数券交付			リーディン	グプロジェクト	該	当なし				
計画	事業 <mark>単年度繰り返し</mark> 事業 期間 S59年度~ 年度 法令 条例等 要綱			市長市政公約		該当なし										

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1):	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)													
U.		A==	左	(4) 人和一年	一 ニーケー・エー	· * > 江	<u> </u>							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		牛皮夫	績(令和元年	度に行つた土	な活動内容)							
		随時、学校長より申請書の提出 生徒へ学校を終史して同数券を充付												
		生徒へ学校を経由して回数券を交付 生徒が通学の時に使用開始												
	できるようになる。 学校長の申請に基づき乗車回数券を交付し、	生使が選子の時に使用開始 自家用有償バス事業会計へ回数券利用料を振り返る。平成24年度から利用者はいない。												
	生徒が通学の時に利用し、負担金として自家用	日外用行限ハヘ尹未云司へ凹数牙利用科で振り巡る。 干成24年及かり利用台はいない。												
	有償バス事業特別会計へ繰出し													
	行長ババ事末刊が公司 3株田と			山の左南	山の左左	D1左左	DO左座 I	DO左连						
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)						
		乗車回数券申請者数		<u> </u>	12 3 12 1	(24/20)	(兄込)	(兄 <u>公</u>)						
		木牛口双分中明日	人	0	0	0	1	1						
		乗車回数券交付枚数												
		X+122271122	枚	0	0	0	6	6						
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	- すか?)												
	佐野市立中学校に在籍する通学距離6km以上	対象指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
	の生徒(義務教育学校後期課程を含む)		中世	(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)						
		利用生徒数	人	0	0	0	1	1						
		バス路線数	本	ol	0	0	1	1						
l	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)		<u> </u>										
	バス路線を有効に活用し、安全に生徒が通学		224 / 1	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
	できる。	成果指標	単位	(実績)	(実績)	(実績)	(目標)	(目標)						
		安全に通学できている生徒の	%				100	100						
		割合	%0				100	100						
	結果(どのような結果に結びつけますか?)													
(4);	結果(とのような結果に結びづけますが?) 登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加			H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度						
	受下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	(実績)	(実績)	(日標)	(日標)						
	J C 0.57°	学校支援ボランティア(内登下												
		校見守り等)登録者数	人	1,158	1,158	1,445	1,445	1,445						
				[]		1								
(0)総事業費の推移・内訳													

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	()	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標	Ē)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
			千円										
		その他											
		一般財源	千円		0		0		0		2		2
	車	事業費計(A)	千円		0		0		0		2		2
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	書			消耗品	0	消耗品	0	操出金	0	扶助費	2	扶助費	2
投入	,	事業費の 内訳		操出金	0	操出金	0						
量													
			千円										
		F 3 E/C											
		正規職員従事人数	ᄉ		0		0		0		1		1
	件	のべ業務時間	時間		0		0		0		10		10
		人件費計(B)			0		0		0		38		38
	トータ	アルコスト(A)+(B)	千円		0		0		0		40		40

事務事業名 中学校有償バス回数券交付事業 担当部 教育総務部 担当課 学校管理課 担当係 学校施設係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4/前午及の計画相本に対する)	以中・以告の以他
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?									
目	結びついている	理由· 改善案	生徒の安全な通学手段を確保するという意味で結びついている。									
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?									
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市立中学校へ通う生徒のための制度であり、設置者である市が行わなければならない。									
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?									
	妥当である	理由· 改善案	対象は生徒あるいは路線バスの運行ルートであり、安全な通学手段の確保が意図であるので、妥当である。									
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?									
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案										
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?											
評		類似事	務事業名									
価	類似事務事業はない	理由・										
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案										
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?									
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費はバス乗車料金のみであり、人件費も少額であり、削減する余地はない。									
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?									
平性評価	受益者負担を求める必要が ない	理由· 改善案	市立中学校へ通う生徒のための制度であり、設置者である市が行わなければならない。受益者負担はない。									
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)									
合評価	該当する地区より通学する生	徒が皆無	となれば、事業終了となる。									

(:	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで 課題(壁)とその解決策					
			コスト			
)		削減	維持	増加		
	章 上]				
	成料果	ŧ	0	×		
	但 T	•	×	×		
		廃止・作 ×の領) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成 果持	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 成株 特 〇 低	

佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 1 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 2 年 6 月 26 日

ンート 政策体系コード 4123 ■ 評価区分(事前評価・事後評価) **事後評価(Δ・R表)**

主教	事務事業名 中学校スクールバス運行事業							評1	曲区分(爭刑)	評価•事後評価)	事後評価(A•B表)					
十 1为	学术石	т	子似	ヘン	一ルハス連1] 争未						担当	当 担当部			学校管理課	
	基本目標	4	豊か	な心を	育み	、学び	「合うる	まちづく	·J		組織	趙 担当係	学校施設係	担当課長名 関口 一也		
政策	双策 政 策 1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり						新規事業	美•継続事業	継	続事業						
体系	施策	2	安全	で安心	いして	学べる	教育環境の整備					実施計画事	事業·一般事業	一般事業		
	基本事業	3	地域ぐるみで行う児童生徒					E徒の安全対策の充実			事		市単独事業			
	短縮コード	117	会計	款	項	田		:	予算細事業名		業	任意的事業	美•義務的事業	事業 任意的事業		
予算科目	13501		_ áл	10	30	1	古 学 t	☆フク —Ⅱ	パフ海行車業		区	実力	施方法	_	部委託	
17 🗖	目 13501 一般 10 30 1		ተታቈ	中学校スクールバス運行事業			分	事	業分類	教育	•指導事業					
事業計画	当 午 庄 纟	品 (.	급	事業 期間	S46年	F DE AL	年度		佐野市スクールバス運行条		リーディン	グプロジェクト	討	当なし		
計画	計画 <mark>単年度網</mark>		ルとし	期間	3404	一及	十戌	条例等	例			市長市	市政公約	討	ぎ当なし	

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元	年度実	績(令和元年	度に行った主	な活動内容)	
	佐野市内2中学校の遠距離通学の生徒を対象として、スクールバスの運行を行う。 また各中学校の校外学習の際、市内及び隣接する市町を運行範囲としてバスで送迎を行う。予約方法は各学校より電話による仮予約の後、申請書を提出し、完了となる。	毎月、月ごとの登下校時間予定 毎日時間厳守で運行 校外学習の予定の時は、その都	表が各	学校より送ら				
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		通学の時の利用人数	人	125	118	105	96	96
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)				, _ 1		
	①遠距離通学の中学校の生徒 ②佐野市内中学校生徒	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (<u>見込</u>)	R3年度 (見 <u>込</u>)
	(義務教育学校の後期課程を含む)	スクールバス利用生徒数	人	125	118	105	96	96
		佐野市内中学校生徒数	人.	2,876	2,894	2,746	2,688	2,688
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	①安全に遅刻することなく中学校へ通学できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	②校外学習をスムーズに行うことができる。	時間どおりにスクールバスが運行した 日数/スクールバス運行全日数	%	100	100	100	100	100
		スクールバスを利用して校外学習を 行った中学校/市内全中学校数	%	100	100	100	100	100
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加 してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		学校支援ボランティア(内登下 校見守り等)登録者数	人	1,158	1,285	1,445	1,445	1,445

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標	Ē)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円	1	7,337	1	7,328	1	9,309	5	8,360	Į	58,360
	車	事業費計(A)	千円	1	7,337	1	7,328	1	9,309	5	8,360	į	58,360
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	書			需用費	44	需用費	44	需用費	44	需用費	3,449	需用費	3,449
入		市業弗の		役務費	93	役務費	93	役務費	94	役務費	376	役務費	376
量				委託料	16,693	委託料	16,671	委託料	18,637	委託料	54,025	委託料	54,025
_			千円	借上げ料	128	借上げ料	124	借上げ料	124	借上げ料	131	借上げ料	131
		F 3 E/X		公課費	379	公課費	396	公課費	410	公課費	379	公課費	379
					ļ								
					L								
	人	正規職員従事人数	人_		1		1		1		1		1
			時間		100		100		100		100		100
					382	382			382		382		
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円	1	7,719	1	7,710	1	9,691	5	8,742	í	58,742

事務事業名 中学校スクールバス運行事業 担当部 教育総務部 担当課 学校管理課 担当係 学校施設係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及り計画相本に対する)	次平 ·以音·少·软·恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?								
目	結びついている	理由· 改善案	スクールバスを時間通りに安全に運行することは、児童を安全に通学させるという上位の成果指標におのずと結びつく。								
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?								
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市立の中学校であり、統廃合により通学距離が長くなったのであり、当然に市が行う。 しかしながら、委託事業として、バスの管理を含めて、民間委託している。								
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?								
	妥当である	理由· 改善案	対象は遠距離通学の中学生であり、校外学習を行う児童であり、妥当である。また、意図も安全確実な通学、校外学習の交通手段ということで、妥当である。								
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?								
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案									
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?										
評		類似事	務事業名								
価	類似事務事業はない	理由・									
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案									
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?								
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費については、委託料以外はほとんどバスの維持管理費であるため、削減の余地はない。								
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?								
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は特定の市民であるが、義務教育であり中学校の統廃合によりできたスクールバス運行事業なので、受益者負担を求める必要がない。								
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)								
合	スクールバス利用者が皆無と	なれば廃	止となる。								
評											
価											

(:	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決 課題(壁)とその解決策					
	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
			コスト			
)		削減	維持	増加		
	章 上]				
	成料果	ŧ	0	×		
	但 T	•	×	×		
		廃止・作 ×の領) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成 果持	廃止・休止の場合は、記入不要×の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 成株 特 〇 低	

佐野市行政評価システム A表(共通シート) 評価対象年度 令和 1 年度

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 2 年 6 月 26 日 政策体系コード 4123

<u> </u>	山沙多十	又 7711		十尺							以.	アードー 大学	4123	
車数	事業名	名 小学校有償バス回数券交付事業						評	価区分(事前)	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)		
争伤	争未有	小子的	行頂	!/\^	凹致	. 牙义	沙尹未		担	当 担当部	教育総務部	担当課	学校管理課	
	基本目標	4 豊か	な心を	育み	、学び	バ合う:	まちづく	J	組組	竜 担当係	学校施設係	担当課長名	関口 一也	
政策	政 策	1 豊か	な心と	確か	な学え	りを育	むまちつ	づくり		新規事第	美•継続事業	継続事業		
体系	施策	2 安全	で安心	いして	学べる	5教育	教育環境の整備			実施計画事	事業•一般事業	一般事業		
	基本事業	3 地域	ぐるみ	·で行	う児童	生徒	生徒の安全対策の充実			市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	会計	款	項	目			予算細事業名	事 業	任意的事業	美•義務的事業	任意的事業		
予算 科目	13102	一般	10	0	1	小岩井	六七/学 バー	7.同数类六八束类	区			直営		
17 11	13102	一万文	10		'	/1\ -1 -1;	学校有償バス回数券交付事業 分		分	事	業分類	教育•指導事業		
事業計画	当年底	単年度繰り返し 事業 期間 S59年度~ 年度 期間 年度 条例等 根拠 法令 条例等 佐野市自家用有償バス学 生回数券交付要綱				リーディングプロジェクト		該当なし						
計画	半十反和				市長市	市政公約	該当なし							

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	プロ/主な主要のよれてミュウナココ・ナナ 〉									
\mathbf{G}	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)									
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)		年度実	績(令和元年	度に行った主	な活動内容)			
	スクールバス運行区域外で4km以上の通学距離の児童が、有償バス利用により、安全に通学	随時、学校長より申請書の提出 児童へ学校を経由して回数券を	交付							
	できるようになる。	児童が通学の時に使用開始	~1.							
	学校長の申請に基づき乗車回数券を交付し、		1家用有償バス事業会計へ回数券利用料を振り返る。							
	児童が通学の時に利用し、負担金として自家用									
	有償バス事業特別会計へ繰出しする。									
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)		
		乗車回数券申請者数					(20,/	(96,64)		
			人	2	3	3	4	4		
		乗車回数券交付枚数	枚	378	596	600	800	800		
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)			,	,				
	佐野市立小学校に在籍する通学距離4km以上	対象指標	単位	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	R3年度		
	の児童(義務教育学校前期課程含む)			(実績)	(実績)	(実績)	(見込)	(見込)		
	バス路線	利用児童数	人	2	3	3	4	4		
		バス路線数	本	1	1	1	1	1		
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)								
的	バス路線を有効に活用し、安全に児童が通学 できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)		
		安全に通学できている児童の 割合	%	100	100	100	100	100		
		[만묘								
	<u> </u>									
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)					1				
	登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加 してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)		
		学校支援ボランティア(内登下 校見守り等)登録者数	人	1,158	1,285	1,445	1,445	1,445		
(2	・ 2)総事業費の推移・内訳			l			l			

(2)総事業費の推移・内訳

		財源内訳	単位	H29年度(実績	()	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(目標	R2年度(目標)		R3年度(目標)	
		国庫支出金	千円											
	Ì	県支出金	千円											
	Ī	地方債	千円											
	Ī	その他	千円											
	Ī	一般財源	千円		57		89		81		127		127	
	車	事業費計(A)	千円		57		89		81		127		127	
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
+ Љ	書			繰出金	57	繰出金	89	消耗品		消耗品	7	消耗品	7	
投入	,							操出金	81	旅客運賃	120	旅客運賃	120	
量		事業費の												
		中末員の内訳	千円				ļ							
		1.311/												
							L		Щ.					
	/\!	正規職員従事人数	<u>. 人</u>		1				1					
	件のべ業務時間時間			12		12			12					
		人件費計(B)			46		46		46		0	-		
	トーク	タルコスト(A)+(B)	千円		103		135		127		127		127	

事務事業名 小学校有償バス回数券交付事業 担当部 教育総務部 担当課 学校管理課 担当係 学校施設係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(サ/前午及り計画相本に対する)	次平 ·以音·少·软·恒
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	児童の安全な通学手段を確保するという意味で結びついている。
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	市立小学校へ通う児童のための制度であり、設置者である市が行わなければならない。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	対象は児童あるいは路線バスの運行ルートであり、安全な通学手段の確保が意図であるので、妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	対象路線は限定されており、対象児童も少ないため、成果向上余地はない。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評		類似事	務事業名
価	類似事務事業はない	理由・	
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費はバス乗車料金のみであり、人件費も少額であり、削減する余地はない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	市立小学校へ通う児童のための制度であり、設置者である市が行わなければならない。受益者負担はない。
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	該当する地区より通学する児	童が皆無	となれば、事業終了となる。

(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべき 課題(壁)とその解決策						
廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。						
コスト						
削減 維持 増加						
向上						
成 撰 持						
低 下 × ×						

佐野市行政評価システム A表(共通シート)

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 2 年 6 月 26 日

評価対象年度 令和 1 年度 政策体系コード 4123 評価区分(事前評価・事後評価) 事後評価(A·B表) 事務事業名 小学校スクールバス運行事業 担当課 担当 担当部 教育総務部 学校管理課 基本目標 4 豊かな心を育み、学び合うまちづくり 組織 担当係 学校施設係 担当課長名 関口 一也 政策 政 策 1 豊かな心と確かな学力を育むまちづくり 新規事業·継続事業 継続事業 体系 施 策 2 安全で安心して学べる教育環境の整備 実施計画事業•一般事業 一般事業 基本事業 3 地域ぐるみで行う児童生徒の安全対策の充実 市単独事業・国県補助事業 市単独事業 款 短縮コード 項 目 予算細事業名 任意的事業 会計 業区 任意的事業·義務的事業 予算 科目 実施方法 一部委託 13101 一般 2 小学校スクールバス運行事業 10 1 分 教育•指導事業 事業分類 スクールバス運行条例 根拠 リーディングプロジェクト 該当なし 事業 単年度繰り返し S55年度~ 法令 期間 該当なし 市長市政公約 条例等

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

(1)事務事業の手段・日的・結果・各指標							
1)	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)			績(令和元年		な活動内容)	
	佐野市内4小学校の遠距離通学の児童を対象として、スクールバスの運行を行う。 また各小学校の校外学習の際、市内及び隣接する市町を運行範囲としてバスで送迎を行う。予約方法は各学校より電話による仮予約の後、申請書を提出し、完了となる。	毎月、月ごとの登下校時間予定 毎日時間厳守で運行 校外学習の予定の時は、その都 あそ野学園義務教育学校(令和/	度配耳	草を行う。)運行に向け	た準備を行っ	<i>†</i> =.
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		通学の時の利用人数	人	57	55	51	341	341
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	①遠距離通学の小学校の児童 ②佐野市立小学校児童	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	(義務教育学校前期課程を含む)	スクールバス利用児童数	人	57	55	51	341	341
		佐野市立小学校児童数	人	5,874	5,731	5,645	5,506	5,506
	③意図(この事務事業によって、対象をどのような	な状態にしたいのですか?)						
的	①安全に遅刻することなく小学校へ通学できる。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	②校外学習をスムーズに行うことができる。	時間どおりにスクールバスが運行した 日数/スクールバス運行全日数	%	100	100	100	100	100
		スクールパスを利用して校外学習を 行った小学校/市内全小学校数	%	100	100	100	100	100
\sim	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	登下校の見守り活動や地域の防犯活動に参加 してもらう。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		学校支援ボランティア(内登下 校見守り等)登録者数	人	1,158	1,285	1,445	1,445	1,445
(2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実績	責)	H30年度(実績	責)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標	!)	
		国庫支出金	千円		532					1	3,384	1	3,384	
		県支出金	千円											
		地方債	千円											
		その他	千円											
		一般財源	千円	1	17,958 19,028		9,028	1	8,784	10	6,340	106,340		
	重	事業費計(A)	千円	1	8,490	1	9,028	1	8,784	11	9,724	119,724		
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	
也	書				需用費	0	役務費	64	役務費	60	需用費	824	需用費	824
入				役務費	47	委託料	18,786	委託料	18,546	役務費	120	役務費	120	
量		事業費の		委託料	17,106	公課費	178	使用料及び賃借料	0	委託料	118,493	委託料	118,493	
		中末員の内訳	千円	使用料及び賃借料	1,183			公課費	179	使用料及び賃借料	108	使用料及び賃借料	108	
		7,07		公課費	154					公課費	179	公課費	179	
					L		L							
		正規職員従事人数	스		1		1		1		1		1	
		件 のべ業務時間 時間		300		300			300		300	300		
	-	人件費計(B)		1,145			1,146		1,145		1,145	1,145		
	├ ─?	タルコスト(A)+(B)	千円	1	9,635	2	0,174	1	9,929	12	0,869	12	20,869	

事務事業名 小学校スクールバス運行事業 担当部 教育総務部 担当課 学校管理課 担当係 学校施設係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4) 削牛皮の計画加木に刈りる	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?							
目	結びついている	理由· 改善案	スクールバスを時間通りに安全に運行することは、児童を安全に通学させるという上位の成果指標におのずと結びつく。							
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?							
妥当										
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?							
	妥当である	理由· 改善案	4kmを超える通学距離の児童、あるいは校外学習の利用者など対象は適切である。 意図は安全な通学ということで妥当である。							
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?							
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	18-0 7 % O K							
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可	可能性 類化	以の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?							
評		類似事	務事業名							
価	類似事務事業はない	理由・								
	*類似事務事業があれば、名称を記入	改善案								
効	⑥事業費・人件費の削減余地	,事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?							
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	4kmを超える通学距離の児童、あるいは校外学習の利用者など対象は適切である。 委託業者が法外に安価な委託料でバスを走らせると、安全な通学ということでは、適当でない。							
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?							
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	受益者は特定の市民であるが、義務教育であり小学校の統廃合によりできたスクールバス運行事業なので、受益者負担を求める必要がない。							
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)							
合評価	スクールバス利用者が皆無と	なれば廃	止となる。							

(2	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決 課題(壁)とその解決策					
	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。					
			コスト			
		削減	維持	増加		
	向上					
	成 維果 持		0	×		
	但 下		×	×		
)		廃止・付 ×の領) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成業 様 供	廃止・休止の場合は、記入不要 × の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向上 成 維	

事務事業マネジメントシート

作成日 令和 2 年 6 月 26 日 政策体系コード 4123

	画对多牛	文 774	ノし	十戊							L.	ストルース全人	4123	
車系	事業名	通学路	2 中人	· ->-1-444	: 市 华				評	価区分(事前	評価・事後評価)	事後評	価(A·B表)	
* 12	中木石	迪子 贞	女土	. 刈 來	十二	•			担		教育総務部	担当課	教育総務課	
	基本目標	4 豊か	な心を	育み	、学び	バ合う	まちづく	J	組織	織 担当係	教育政策係	担当課長名 赤阪英明		
政策	政 策	1 豊か	な心と	確か	な学え	力を育	むまちつ	づくり		新規事第	美•継続事業	新規事業		
体系	施 策	2 安全	で安心	いして	学べる	5教育	環境の	整備		実施計画事	事業•一般事業	一般事業		
	基本事業	3 地域	ぐるみ	♪で行	う児童	生徒	の安全を	対策の充実	事	市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
	短縮コード	会計	款	項	目			予算細事業名	業	任意的事業	美•義務的事業	任意的事業		
予算 科目	12625	一般	10	1	2	这品品	各安全対策	在 **	区	実力	施方法	直営		
14 🗀	12020	一万文	10	ļ		迪子 此	6女王 刈り	水争未	分	事	業分類	教育	•指導事業	
事業計画	単年度組	年度繰り返! 事業 令和元年度~ 年度 法令 置要綱、佐野市通学路安全対策連絡協議会設 電要綱、佐野市通学路安全対策委員			リーディン	グプロジェクト	該	当なし						
計画	業 <mark>単年度繰り返し</mark> 事業			市長市	市政公約	3-	-4-1							

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

())事務事業の手段・日的・結果・各指標							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)	令和元:	年度実	績(令和元年	度に行った主	な活動内容)	
	平成30年度までは、佐野市通学路安全対策委員会を設置し、交通安全に関する通学路の危険箇所への安全対策を講じてきた。本年度からは、佐野市通学路安全対策連絡協議会を設置し、防犯、防災、交通安全に関する対策案・本市の安全対策の方向性を決定する。連絡協議	交通安全の観点による危険個所防犯、防災に関しては9月末に立基に、会議等で対策案を検討し	で部科学	学省の要請に	より、緊急の			
	会の下には、安全対策員会、安全対策部会を 設置し、通学路の危険個所の合同点検を実施	活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
	し、対策について検討する。	安全連絡協議会等の会議の実施 (H29、30は安全対策委員会)	回	3	4	5	4	4
		合同点検希望校	校	21	26	29	29	29
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	すか?)						
	市立小中学校の児童・生徒 通学路上の危険箇所	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		小中学生(児童生徒数)	人	8,673	8,625	8,377	8,300	8,250
		通学路の危険個所数(H30までは交通安全に 関する危険個所のみ)	箇所	45	47	80	80	80
目	③意図(この事務事業によって、対象をどのようか	は状態にしたいのですか?)						
的	児童・生徒やPTA、地域の関係者に、危険箇所の位置を把握してもらう。	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	関係機関、関係各課等の協働により危険箇所 についての対策を講じる。	通学路の危険個所に対する合同点検実施箇 所数(H30までは交通安全に関する危険箇所 のみ)	箇所	45	47	80	80	80
		交通安全の危険箇所(H24から把握している全危険箇所)に対する改善率	%	58	62	68	66	67
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	児童生徒の登下校時の安全が確保される。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		児童生徒の登下校時の交通事 故の発生件数	件	23	20	38	0	0
(2)総事業費の推移・内訳							

		財源内訳	単位	H29年度(実	績)	H30年度(実績	績)	R1年度(実績)	R2年度(目標)	R3年度(目標	票)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円										
		一般財源	千円						303		1,203		1,203
	重	事業費計(A)	千円		0		0		303		1,203		1,203
	事業費			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	書							報償費	25	報償費	25	報償費	25
投入		事業費の 内訳			<u></u>			消耗品費	278	消耗品費	1,134	消耗品費	1,134
量					ļ		1			作成委託料	44	作成委託料	44
			千円		ļ		1						
		1.311/											
					_								
					_		_						
	人	正規職員従事人数	. 人.						2		2		2
		のべ業務時間							1,000		1,000		1,000
	-	人件費計(B)			0		0		3,815	5 3,815		,	
	h-2	タルコスト(A)+(B)	千円		0		0		4,118		5,018		5,018

事務事業名 通学路安全対策事業 担当部 教育総務部 担当課 教育総務課 担当係 教育政策係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのような さっかけで開始しましたか? と使いるというな さっかけで開始しましたか? と使いるというな とはの不審者遭遇性数が増加している。こうした状況を受け、令和元年度に「交通安全」「防犯」「防災」に関する危険箇所 を把握して、総合的に安全対策を講ずる佐野市通学路安全対策連絡協議会を設置することになった。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・ 児童生徒の登下校時の事故や事件が全国的に発生しており、国や県も児童生徒の安全確保を重要課 県などの法令等、社会情勢など)は事務 題と位置付けている。通学路への安全対策は今後もより一層の重要性を増していくと考えられる。

県などの法令等、社会情勢など)は事務 事業の開始時期や合併前と比べてどの ように変化していますか?

ように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市民、 通学路の安全確保に対しては市議会の一般質問でも度々取り上げられている。また、市民からも電話

③この事務事業に対して、関係者(印氏、) 通子的の女主権床に対しては印護会の一般員に 議会、事務事業対象者)からどのような意 見・要望がありますか?

4 井谷井孝の古行旨石「こへ」

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(1/11 1/20 PM 1/11/11 1	<u> </u>
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
	市長を会長、教育長を副会長とする佐野市通学路安全対策連絡協議会を立ち上げ、「交通安全」「防犯」「防災」
	の観点から合同点検を実施し、安全対策を講じることとした。

2. 事務事業の事後評価【Check】

	①むなけるしの数人性 この	古沙古兴	の見め(社会・英國)は、非体はで(外界)に外がついていままたの										
	① 以束体糸との発合性 この	争務争業	の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?										
目	結びついている	理由· 改善案	児童生徒が安全に通学できる通学路を整備することは、安全で安心して学べる教育環境の整備に結 びついている。										
	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?										
妥当性評	市が行わなければならない	小中学校の設置者として、市が安全な通学路の環境を整える必要がある。 理由・ 改善案											
価	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?												
	妥当である	理由· 改善案	通学路の安全が確保されることで、児童生徒が安心して通学できることになり、対象と意図は妥当である。										
	④事務事業の成果向上余地 事	務事業の	成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?										
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案											
性	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?												
評		類似事	務事業名										
価	類似事務事業はない	理由・改善案	学校と関係機関や関係各課の間に立ち、通学路安全対策の決定権を有する佐野市通学路安全対策 連絡協議会の運営を担う事業は他にない。										
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	以音朵											
	⑥事業費・人件費の削減余地	事務事	業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?										
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	事業費、人件費も最小限であり、削減する余地はない。										
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?										
平性評価	受益者負担を求める必要がない		市立小中学校や義務教育学校へ通う児童生徒のための事業であり、設置者である市が行わなければならず、受益者負担はない。										
総	⑧本事業の休止・終了条件(ス	本事業は	どんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)										
合評価	市立学校に通学する児童生徒	もの安全を	を確保するための事業のため、事業を終了することは不可能である。										

(2	(2) 改革・改善による期待効果 (3) 改革・改善を実現するうえで解課題(壁) とその解決策					
			コスト			
		削減	維持	増加		
	向上					
	成 維果 持		0	×		
	但 下		×	×		
)		廃止・付 ×の領) 成果	廃止・休止の場 ×の領域は改革 削減	廃止・休止の場合は、言 ×の領域は改革改善で コスト 削減 維持 成業 様 供	廃止・休止の場合は、記入不要 × の領域は改革改善ではない。 コスト 削減 維持 増加 向上 成 維	

作成日 令和 2 年 6 月 25 日

政策体系コード 4123

市政	事業名	, Is	学坛	. 🗆 🛨	7 +	2	拒爾	上、	一参画事	#-	評	価区分(事前	評価•事後評価)	事後評	価(A·B表)	
争仍	争未有	1 ,	י∱די	口件	ヘハ	<u> </u>	派央	ピング	一梦四尹		担		教育総務部	担当課	学校教育課	
	基本目標	4	豊か	な心を	F育み	、学(ゾ合う	合うまちづくり				織 担当係	学務係	担当課長名 松島 繁夫		
~~~	政 策	1	豊か	な心と	確か	な学	力を育	を育むまちづくり				新規事業	僕∙継続事業	継続事業		
体系	施 策	2	安全	で安心	いして	学べ	る教育	<b>育環境の</b>	)整備			実施計画事	≰•一般事業	一般事業		
	基本事業	3	地域	ぐるみ	トで行	う児童	直生徒	生徒の安全対策の充実				市単独事業	•国県補助事業	市単独事業		
**	短縮コード	117	会計	款	項	目			予算細事業名		業	任意的事業	美•義務的事業	事業 義務的事業		
予算 科目	13016	Ŕ	设会計	10	2	4	小学士	カフポーバ	い作倒よいた		区分	実	実施方法		直営	
14 🔟	13016	— j	汉云司	10	2	'	が子校スポーク振典センダー参画事業 分 事業分類 参画事業			学校スポーツ振興センター参画事業		画事業				
事業	当年由	事業 年度繰り返し 事業 年度~ 年度 法令 法		ポーツ振興センター		リーディン	グプロジェクト	:クト 該当なし								
計画	半 干 及 1	深り	ル巡し	期間	-	⊢反~	年度	度			市長河	市政公約	該当なし			

- 1. 事務事業の現状把握【DO】
- (1)事務事業の手段・目的・結果・各指標

	/事務事未の于段"日的"桁呆"合拍信							
1	手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)							
	事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)				度に行った主	Eな活動内容 かっこう こうかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん かいかん か	!)	
	学校の管理下における児童の災害について、 保護者に対し、災害共済給付を行うために設 けられた制度、及びその制度の負担金。	負担金の納入、災害共済給付金	金の請	求、該当者へ	、の給付。			
		活動指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (見込)	R3年度 (見込)
		加入児童数	人	5,786	5,714	5,625	5,398	5,384
	②対象(この事務事業は誰・何を対象としていま	きすか?)			· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·			
	各小学校の加入児童	対象指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 ( <u>見込</u> )	R3年度 <u>(見込)</u>
		市立小学校児童数	人	5,797	5,731	5,645	5,506	5,506
	③意図(この事務事業によって、対象をどのよう	な状態にしたいのですか?)						- o t= =
ዚህ	契約締結により共済制度へ加入できる。 学校の管理下での災害に対して、医療費等の	成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 ( <u>実績)</u>	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
	給付が行われるため、安心して学ぶことがで きる。	加入児童数/市立小学校児童 数	%	99.8	99.7	99.6	100.0	100.0
4	結果(どのような結果に結びつけますか?)							
	知・徳・体のバランスのとれた学力が備わっている。	上位成果指標	単位	H29年度 (実績)	H30年度 (実績)	R1年度 (実績)	R2年度 (目標)	R3年度 (目標)
		全国学力調査平均正答率の 全国平均との乖離度	点	-0.9	-1.6	-0.5	-0.2	±0.0
		新体カテストの平均得点の全 国平均との乖離度	点	-1.3	-1.0	-0.4	-0.2	±0.0
(2	:)総事業費の推移・内訳							

(2)総事業費の推移・内訳	

		財源内訳	単位	H29年度(実統	責)	H30年度(実約	漬)	R1年度(実績	)	R2年度(目標	)	R3年度(目:	標)
		国庫支出金	千円										
		県支出金	千円										
		地方債	千円										
		その他	千円		2,598		2,555		2,519		2,568		2,568
		一般財源 千円 2,818				2,789		2,698		2,654		2,654	
	車	事業費計(A)	千円		5,416		5,344		5,217		5,222		5,222
	業			項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
也	事業費	事業費の 内訳		負担金	5,416	負担金	5,344	負担金	5,217	負担金	5,222	負担金	5,222
投 入							L						
量							ļ						
			千円				ļ						
							ļ						
							<b>.</b>						
		正規職員従事人数	人		1		1		1		1		1
	//\!	のべ業務時間			300		.''. 300		300	300		0 300	
	費	人件費計(B)			1,145		1,146		1,145		1,145		1,145
		クロリョ (D)	千円		6,561		6,490		6,362		6,367		6,367
	P	>10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-10-1	TH		0,301		0,490		0,302		0,307		0,307

事務事業名 小学校日本スポーツ振興センター参画事業 担当部教育総務部担当課 学校教育課 担当係 学務係

(3)事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等 ①この事務事業は、いつ頃、どのような 学校の管理下における児童の災害について、保護者に対し、災害共済給付を行うために設けられ きっかけで開始しましたか? た。開始年度は不明。 ②事務事業を取り巻く環境(対象者や 国・県などの法令等、社会情勢など)は 事務事業の開始時期や合併前と比べて 日本体育・学校健康センターに加入し、その後平成15年10月1日に独立行政法人日本スポーツ振 興センターに移行する。 どのように変化していますか? ③この事務事業に対して、関係者(市 現在のところ特に要望はない。 民、議会、事務事業対象者)からどのよう な意見・要望がありますか?

(4)前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

(4)前午及の計画加木に対する	以手で以合の状心
前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	

#### 2. 事務事業の事後評価【Check】

	①政策体系との整合性 この	事務事第	美の目的(対象·意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか?
目	結びついている	理由· 改善案	共済制度に加入することにより、児童が安全で学びやすい学校で学ぶことができ、学校の管理下での安全体制の確保に結びついている。
的	②公共関与の妥当性 なぜこの	事務事業	を市が行わなければならないのですか? 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか?
妥当性評	市が行わなければならない	理由· 改善案	全員が加入できるように掛金の一部を公費負担している。
価	③対象・意図の妥当性 事務	事業の現	見状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか?
	妥当である	理由· 改善案	安全で学びやすい学校で学び、教えることができるようになるので妥当である。
	④事務事業の成果向上余地 事	事務事業の	D成果は出ていますか? 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか?
有効	成果向上余地がない	理由· 改善案	共済制度に加入することにより、児童が安全で学びやすい学校で学ぶことができ、学校の管理下での安全体制の確保に結びついている事業であるため、成果維持が妥当である。
性	⑤類似事務事業との統合・連携の	可能性 類	似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか? ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか?
評価	類似事務事業はない	理由・	務事業名
	* 類似事務事業があれば、名称を記入	改善案	
効率	⑥事業費・人件費の削減余地	也 事務事	- 事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか?
率性評価	削減の余地はない	理由· 改善案	学校の管理下での災害に対する救済ができなくなるため、この事業の廃止や休止はできない。
公	⑦受益者負担の適正化余地 こ	の事務事	「業の受益者は誰ですか?事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか?
平性評価	受益者負担を求める必要がない	理由· 改善案	独立行政法人日本スポーツ振興センター法に基づき、児童の保護者から徴収する共済掛金は決まっている。
総			でどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか?)
合評価	学校の管理下での災害に対	する救済	ができなくなるため、この事業の廃止や休止はできない。

(1)今後の事務事業の方向性	(2)改革・改善による期待効果 (3)改革・改善を実現するうえで解決すべ 課題(壁)とその解決策
現状維持(従来通り実施)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。
*評価結果に基づいた改革改善案を記入します。	コスト
(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	削減 維持 増加
	向 上
	成 撰 持
	低 下 × ×